

京都府における本年度の主な環境施策

事業名	担当課
スマートライフ・スマートオフィス推進事業費	エネルギー政策課
地域スマートエネルギーマネジメント推進事業費	エネルギー政策課
京都舞鶴港 スマート・エコ・エネルギーポート化推進事業費	エネルギー政策課
水素エネルギー施策検討費	エネルギー政策課
省エネ・脱炭素化推進事業費	エネルギー政策課 地球温暖化対策課
暮らしとオフィスの脱炭素化推進事業費	地球温暖化対策課
資源循環京都モデル推進事業費	循環型社会推進課
不法投棄等防止対策事業費	循環型社会推進課
海岸漂着物地域対策推進事業費	循環型社会推進課
山陰海岸世界ジオパーク誘客促進事業費	自然環境保全課
生物多様性未来継承事業費	自然環境保全課
里地里山自然情報基盤整備事業費	自然環境保全課
災害時アスベスト飛散防止対策事業費	環境管理課
原子力防災対策事業費	原子力防災課 環境管理課 環境医療課 警察本部

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

事業名	スマートライフ・スマートオフィス 推進事業費			新規・ 継続の別	一部新規
予算額	1,820,500千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	1,605,851	214,649
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的 スマート社会の実現のため、家庭や中小企業等における再生可能エネルギーの導入及び省エネルギーの促進に係る助成等を総合的に実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) スマートライフ推進事業費 1,748,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭向け再エネ導入相談窓口(京都再エネコンシェルジュ)の設置 ・家庭向け自立型再エネ設備設置助成 ・HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)導入助成 ・スマート・エコハウス促進融資 <p>(2) スマートオフィス推進事業費 72,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者向け自立型再エネ設備及びBEMS(ビルディングエネルギーマネジメントシステム)等設置助成 ・多様な再生可能エネルギー導入助成(新規) ・EMS診断 ・省エネ・節電設備更新助成 				
担当課名	エネルギー政策課 エネルギー政策担当	課・担当	電話番号	075-414-4297	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

事業名	地域スマートエネルギーマネジメント 推進事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	105,500千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	100,000	—	5,500
事業内容	<p>1 目的 地域におけるエネルギーの自立化のため、再エネ電源等の拡大による拠点整備や地域電源を活用したエネルギーの地産地消に向けた取組を実施する。</p>				
目的 対象 方法等	<p>2 事業内容 (1) 京都舞鶴港エネルギークラスター事業費 104,500千円 バイオマス発電等の再エネ発電設備整備に対する支援及びLNGインフラ整備やメタンハイドレート実用化の促進 (2) 地産地消型地域エネルギー活用事業費 1,000千円 地域の特性や資源を活かした地域活性化に向け、大野水力発電等の地域電源を活用したエネルギーの地産地消方策について調査等を実施</p>				
担当課名	エネルギー政策課 エネルギー政策担当	課・担当	電話番号	075-414-4297	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

事業名	京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーポート化推進事業費		新規・ 継続の別		継続
予算額	75,000 千円	国庫	起債	その他	一般財源
		75,000	—	—	—
事業内容	<p>1 目的 京都舞鶴港を再生可能エネルギーとICTを活用したブランド力のある港として国内外へ発信していくため、再エネ設備やデジタルサイネージの整備及び熱利用の実現可能性調査等を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 再エネ設備等の設置 第2ふ頭内に太陽光パネル及び蓄電池を整備するとともに、その電力を活用したデジタルサイネージを設置</p> <p>(2) 熱利用の実現可能性調査 京都舞鶴港周辺地域における熱利用の実現可能性調査を実施</p> <p>(3) 協議会の運営 平成30年3月に策定した「京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーマスタープラン」に掲げる施策の実現に向け、地元事業者や金融機関、関係団体による協議会を開催</p>				
担当課名	エネルギー政策課	エネルギー政策担当	課・担当	電話番号	075-414-4297

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

事業名	水素エネルギー施策検討費			新規・ 継続の別	新規
予算額	2,000 千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	2,000
事業内容	<p>1 目的 脱炭素社会の実現のため、次世代エネルギーの一つとされる水素エネルギーの活用方を検討する産学公連携によるプラットフォームを構築する。</p> <p>2 事業内容 産学公連携プラットフォームの構築 産業界や有識者、行政等で構成する「京都府水素社会みらいプロジェクト(仮称)」を設置し、水素利用における現状調査や課題分析等を実施するとともに、脱炭素型の水素サプライチェーンの構築に向けた長期戦略を検討</p>				
目的 対象 方法等					
担当課名	エネルギー政策課 エネルギー政策担当	課・担当	電話番号	075-414-4297	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

事業名	省エネ・脱炭素化推進事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	24,310千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	11,755	12,555
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的 温室効果ガスの排出削減を図るため、京都議定書誕生の地として先駆的な省エネ・省CO₂の取組及び次代を担う子どもたちを中心とした環境教育や啓発活動を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 事業者CO₂削減対策事業費② 6,000千円 大規模排出事業者への指導・助言及び京都版排出量取引制度の運営を実施</p> <p>(2) 「WE DO KYOTO!」府民運動推進費② 2,500千円 「WE DO KYOTO!」宣言運動を展開するとともに、次代を担う子どもや若者の環境人材としての育成等を実施</p> <p>(3) 次世代環境担い手づくり推進事業費① 6,700千円 丹後海と星の見える丘公園及びけいはんな¹_{e¹}未来まなびパークを活用した環境学習を実施</p> <p>(4) EV・PHVタウン推進事業費② 9,110千円 EV(電気自動車)やPHV(プラグインハイブリッド自動車)の普及を図り、運輸部門のCO₂削減を促進</p>				
担当課名	①エネルギー政策課 エネルギー政策担当 ②地球温暖化対策課 企画・推進担当	課・担当	電話番号	075-414-4297 075-414-4708	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

事業名	暮らしとオフィスの脱炭素化推進事業費			新規・ 継続の別	新規
予算額	12,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		4,000	—	—	8,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的 家庭生活や業務活動における脱炭素化を推進するため、家庭部門を中心とした排出削減対策を講じるとともに、庁舎等の省エネ化を推進するための取組を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 住まいの脱炭素化大作戦事業費 6,000千円 温室効果ガスの排出削減が進んでいない家庭部門等の省エネ推進に向けた普及啓発施策を検討・実施</p> <p>(2) 民活型の庁舎等省エネ推進事業費 6,000千円 庁舎等の省エネ化を、民間の省エネサービス事業(ESCO)を活用して推進するための調査を実施</p> <p>※民間の省エネサービス事業 省エネ化で節電する電気料金でリース料金等を賄う方式により、初期投資なしで省エネ機器への切替を支援するビジネス</p>				
担当課名	地球温暖化対策課 企画・推進担当	課・担当	電話番号	075-414-4708	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

事業名	資源循環京都モデル推進事業費			新規・ 継続の別	一部新規
予算額	169,141千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	169,141	—
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的 産業廃棄物の3R推進のため、廃棄物処理へのAIやIoT技術導入を進める資源循環モデルの構築に向けた取組を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 先端技術活用型資源循環推進事業費(新規) 110,000千円 ・建設廃棄物AI選別ロボットの導入支援 ・IoT活用廃プラスチック等リサイクルモデルの実証実験</p> <p>(2) 産業廃棄物3R支援センター事業費 159,141千円(一部再掲) ・ゼロエミッションアドバイザーの派遣 ・産業廃棄物3R情報等の提供 ・京都府3R技術開発等支援補助事業の実施 ・3R人材育成等の支援 ・産学公によるネットワーク推進協議会の開催 ・(一社)京都府産業廃棄物3R支援センターの運営</p>				
担当課名	循環型社会推進課 産業廃棄物担当	課・担当	電話番号	075-414-4714	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

事業名	不法投棄等防止対策事業費			新規・継続の別	継続	
	予算額	40,444千円	国庫	起債	その他	一般財源
					—	—
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的 産業廃棄物の不法投棄等を防止するため、監視指導員によるパトロール等を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 悪質・巧妙化する不法投棄の監視・指導</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物不法投棄等監視指導員を4拠点保健所に12名配置し、休日も含めた監視指導を実施 行政指導を無視する等の悪質な不法投棄等事案に対しては、機動班特別チームが集中的に対処 <p>(2) 府民、事業者と一体となった取組の推進</p> <p>産業廃棄物不法投棄情報ダイヤル等による府民等と一体となった不法投棄の早期発見</p>					
担当課名	循環型社会推進課 不法投棄等対策担当	課・担当	電話番号	075-414-4227		

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

事業名	海岸漂着物地域対策推進事業費			新規・ 継続の別	一部新規
予算額	44,499千円	国庫	起債	その他	一般財源
		40,823	—	—	3,676
事業内容	<p>1 目的 海岸の維持・保全を図るため、海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策に対する助成や、災害で発生した流木の有効活用や適正処理に向けた調査を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 海岸漂着物等の回収及び処理 府北部の海岸漂着物等の回収及び処分事業を実施・支援</p> <p>(2) 海岸部・内陸部における発生抑制対策 内陸部由来の海岸漂着物の発生を抑制するための啓発活動を実施・支援</p> <p>(3) 海岸漂着物等の地域循環モデル構築(新規) 災害で発生した流木等の有効活用と適正処理モデルの構築に向けた調査を実施</p>				
担当課名	循環型社会推進課 循環・リサイクル担当	課・担当	電話番号	075-414-4730	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

事業名	山陰海岸世界ジオパーク誘客促進事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	32,400千円	国庫	起債	その他	一般財源
		14,760	14,000	—	3,640
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的 貴重な地質資源や景観の保全及び国内外からの観光客の受入による地域振興を図るため、ソフト・ハード一体となった取組を実施する。</p> <p>2 事業内容 (1) 山陰海岸ジオパーク体制強化事業費 3,600千円 海外とのネットワーク形成や地質資源の調査研究、ガイド育成等行う「山陰海岸ジオパーク推進協議会」への負担金及びジオサイト保全への支援</p> <p>(2) 誘客促進事業費 28,800千円 外国人も含めた観光客の受入体制の強化に向け、英語表記付き案内板や休憩施設等の整備を実施</p>				
担当課名	自然環境保全課 自然環境担当	課・担当	電話番号	075-414-4378	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

事業名	生物多様性未来継承事業費		新規・ 継続の別	継続	
予算額	19,130千円	国庫	起債	その他	一般財源
		1,500	—	4,000	13,630
事業内容	<p>1 目的 京都の悠久の歴史と文化のなかで育まれた独自の生物多様性を未来へと伝えるため、生物多様性地域戦略に基づく希少種対策や保全地域の生態系維持回復、外来生物対策等を実施する。</p>				
目的 対象 方法等	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 多様な生態系の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な保全に向けた調査等 ・府民協働による保全活動への助成 <p>(2) 里地域の保全再生のための環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保全地域でのナラ枯れ対策等 ・作業道や案内板の整備等 <p>(3) 外来生物対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特定外来生物バスターズ」活動の推進 ・ヌートリアやアルゼンチンアリの防除対策 <p>(4) 生物多様性を未来に受け継ぐための人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然観察会やセミナーの開催 ・自然観察指導員の育成 				
担当課名	自然環境保全課	自然環境担当	課・担当	電話番号	075-414-4378

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

事業名	里地里山自然情報基盤整備事業費			新規・ 継続の別	新規
予算額	2,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	2,000
事業内容	<p>1 目的</p> <p>里地里山の持続的な保全と地域の活性化のため、生物多様性に関する情報基盤を構築するとともに、保全・利活用に向けた検討等を実施するプラットフォームを設置する。</p>				
目的 対象 方法等	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 生物多様性に関する情報基盤の整備</p> <p>大学等との連携により、府内に生息・生育する生物の分布状況や生息地の環境等、生物多様性に関するデータベースの構築等を実施</p> <p>(2) プラットフォームの設置</p> <p>里地里山の保全・利活用と地域活性化に向け、地域住民や事業者、行政等多様な関係者による自然資源の活用方法に係るプラットフォームを設置</p>				
担当課名	自然環境保全課 自然環境担当	課・担当	電話番号	075-414-4378	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

事業名	災害時アスベスト飛散防止対策事業費			新規・ 継続の別	新規
予算額	7,900千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	7,900	—
事業内容 目的 対象 方法等	<p>事業内容</p> <p>災害時における建築物からのアスベスト飛散防止等のため、現場において即時・非破壊によりアスベスト含有の有無を効率的に判別可能な携帯型測定機器(アスベストアナライザー)を整備する。</p>				
担当課名	環境管理課 大気担当	課・担当	電話番号	075-414-4709	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

事業名	原子力防災対策事業費		新規・継続の別		継 続
	1,854,377千円 (うち2月補正 700,000千円)	国 庫	起 債	その他	一般財源
予算額		1,846,608	—	—	7,769
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣旨・目的 原子力発電施設の周辺地域住民の安全確保のため、避難路の整備や資機材整備など、原子力災害発生時における避難体制の強化を図る。				
	2 内 容				
	事 項	事業概要			所 管
	避難路整備事業 (522,000千円)	・原子力災害発生時における重点避難路線等について地元市町と一体となり整備を実施			原子力防災課
	要配慮者避難体制整備事業<2月補正> (700,000千円)	・屋内退避施設の放射線防護対策			
	原子力災害拠点病院施設整備 (36,707千円)	・被ばく傷病者等に専門的医療を提供する原子力災害拠点病院に資機材等を整備			医 療 課
	その他 (595,670千円)	・避難退域時検査等に必要な資機材整備			原子力防災課
・原子力防災訓練(関西広域連合、他府県、市町村と連携した広域避難訓練等) 等					
・放射線の環境モニタリング、測定機器の整備等			環境管理課		
	・医療機関等における放射線測定機器保守管理等			医 療 課	
担当課・担当名	原子力防災課 環境管理課 医療課 警察本部	原子力担当 大気担当 地域医療担当 警備第一課	課・担当 電話番号	075-414-4473 075-414-4709 075-414-4744 075-451-9111	

